

# 日医FAX ニュース



日医FAXニュース  
編集・発行：日本医師会(03-3946-2121)

## ■ 災害医療の充実「今後も寄与」

— 阪神・淡路30年で松本会長 —

1月17日で阪神・淡路大震災から30年となったことを受け、日医の松本吉郎会長は22日の定例会見でコメントを発表した。「全国の都道府県医師会・郡市区医師会と共に、震災から得た経験・教訓を生かし、JMAT（日医災害医療チーム）の体制強化を図るなど、これからも日本の災害医療の充実に寄与していく」とした。

松本会長は、震災犠牲者に対し改めてお悔やみを表明。当時の医師会による対応や、その後、発生した東日本大震災などにおける活動などを振り返った。

その上で、日医の災害医療への考え方について「平時と同様、国民・被災者の命と健康を守ること」と述べるとともに、「最終目標は、被災地に医療を取り戻すこと」だと説明した。

以下のことに重点を置きながら、活動する考えを示した。▽中央防災会議への参加などを通じて、国や地方の防災行政における医療の位置付けを高める▽災害発生直後の急性期

対応だけでなく、その後の医療支援も重要との主張を続ける▽大規模かつ広域災害に備え、さまざまな職種・業種の関係者の連携を推進する—。

【メディファクス】

## ■ インフル「ピーク脱した感覚」

— 釜菴副会長 —

釜菴敏副会長は1月22日の会見で、昨年末に急激に流行したインフルエンザについて、「臨床現場の肌感覚としては、少しピークを脱したのではないかと感じている」と述べた。

定点報告数が過去最高の64.39となった昨年第52週（12月23～29日）の状況を「これまでに経験したことのない大変高い値」だったとし、今後も感染状況を注視する必要があるとした。

急激な流行の背景については、新型コロナ対策によりインフルエンザが流行しない期間があったことなどから、「（インフルエンザの）感受性がある人が非常に増えてしまい、一斉に感染が広がったことが大きいのではないか」と分析した。

医療現場から、インフルエンザ治療薬や迅速診断キットの不足が報告されていることにも言及。不足が生じた背景を「検証する必要がある」と話した。今後の流通状況については、流行が収まっていくことで「改善していく」と見通した。

インフルエンザや新型コロナの流行による病床の逼迫への影響については、「現状であれば十分対応できる」と述べた。

【メディファクス】

## ■ ベア評価料の届出簡素化について説明

— 長島常任理事 —

長島公之常任理事は1月22日、厚生労働省から10日にベースアップ評価料の届出に関して大幅に簡素化された様式が示されたことを受けて記者会見を行い、その内容を説明するとともに、「この機会を利用して算定を検討してほしい」と呼び掛けた。

ベースアップ評価料は令和6年度の診療報酬改定で導入されたものであるが、これまで特に診療所においてはその届出が進んでいなかった。

今回の大幅な簡素化について、同常任理事は日医が厚生労働省と議論を重ねた結果、まだベースアップ評価料を算定していない医療機関のうち、まずは外来・在宅ベースアップ評価料（I）のみを届出する場合に絞ることで、実現できたものであると強調。

「基本的には、直近1か月の初・再診料等の算定回数を調べてもらうだけで、非常に面倒であった賃金改善計画書も含め、届出書の主要な部分は、ほぼ自動的に作成されるようなイメージとなっている」として、実際の算定例を示して、届出のやり方を概説した。

その上で、同常任理事は国の令和6年度補正予算において、生産性向上・職場環境整備等の経費相当分として、無床診療所であれば1施設当たり18万円の給付金が支給されることになったことに言及。「支給を受けるためにはベースアップ評価料の算定が必要とされていることから、届出・算定されていない医療機関、特に診療所においてはこ

の機会にぜひ、ベースアップ評価料を本年2月中までに届出して頂きたい」と述べるとともに、日医としても「日医ニュース」などを通じて、今回の簡素化の周知に努めるばかりでなく、ホームページのメンバーズルームに新しい届出様式に対応した説明資料を掲載するなど、届出のための支援を行っていく意向を示した。

◆会見動画はこちらから(公益社団法人 日本医師会公式YouTubeチャンネル)

<https://www.youtube.com/watch?v=Rkg5B0h5CbA>

◆問い合わせ先 日本医師会医療保険課

TEL : 03 - 3946 - 2121 (代)

【「日医君」だより】

## ■ 医師資格証、保有者が10万人超

— 医師全体の29.1%に —

佐原博之常任理事は1月22日の会見で、医師資格証（HPKIカード）の保有者数が、1月時点で10万人を超えたと発表した。日医会員の保有率は34.5%、医師全体の保有率は29.1%となった。

佐原氏は「今後、全医師への普及に取り組む。国にも利活用の働きかけを行っていく」と述べた。

### ●サポートセンターを来月設置

普及に向け、日医の会員情報システム「MAMIS」（マミス）との連携や、各学会などへの働きかけを行い、活用範囲を拡大していく。

来月3日にはサポートセンターを設置して、新規申請者や既存の保有者へのサポー

ト体制も強化する。「安心して利用できる体制を整備する」と話した。

保有者数は電子処方箋の普及などを背景に、2022年末ごろから急激に増加していた。

【メディファクス】

## ■ 抗インフル薬不足「冷静な対応を」

— 宮川常任理事、安定供給も要請 —

宮川政昭常任理事は、昨年末に全国で急拡大したインフルエンザの流行について、「年明けからピークアウトの傾向が見られ、医療現場で薬が不足している状況も徐々に解消されていく」との見方を示し、医療機関に冷静な対応を呼びかけた。

また、日医が日本医薬品卸売業連合会（卸連）に文書で、抗インフルエンザウイルス薬の安定供給に向けて取り組むよう強く求めたことも明かした。

厚生労働省が公表しているインフルエンザの発生状況は、昨年第51週（12月16～22日）に42.66と「警報レベル」の基準である30を超え、第52週（12月23～29日）には64.39まで急増。1週当たりの定点報告数として、過去最多を記録した。

その後、今年第1週（2024年12月30日～25年1月5日）には33.82まで減少し、第2週（1月6～12日）も35.02と同様の水準で推移している。

### ●年明けからピークアウト傾向

宮川氏は、例年に比べ、拡大のペースが急だったことや家族内感染が多かったことなどが、昨年末の急拡大につながったと分析。受験生の予防投薬のニーズが増加したこと

に、在庫出荷までのタイムラグ、タミフル後発品供給の一時停止といった要因が重なったことから、医療現場で薬不足など困窮する事態に陥ったとの見方を示した。重症化事例が多かったことも、現場困窮の一因に挙げた。

ただ、年明けのインフル発生状況から「ピークアウトの傾向が見られる」と説明。抗インフル薬についても、卸連に「オセルタミビルリン酸塩製剤の不足が生じている医療現場から、患者への適切な薬物治療に支障を来しているとの悲痛な声が寄せられている」と訴えた上で、「供給偏在がなきよう医薬品の安定供給に向けた取り組みを強く要望する」との文書を今月16日付で送付したことを明らかにした。

その上で「油断は禁物だが、これからは徐々に落ち着いて診察・治療ができるようになるのではないか」との認識を示した。

宮川氏は、抗インフル薬について「毎年のように、2～3月になると返品が出てくる」と指摘。今後の対策といった意味でも、返品問題について十分な検証を行う必要があるとの考えを示した。

また、今回の抗インフル薬の供給に関して用いられた「限定出荷」という言葉も問題視した。「出荷量が通常であるにもかかわらず、製薬企業が理由なく新規の医療機関の注文を断る『意図的な限定出荷』という意味もあれば、市場での買い占めを防ぎ安定供給を維持するといった意味もあり、医療現場の混乱をおおる恐れがある」と述べ、業界内で言葉の定義を再検討する必要性を訴えた。

【メディファクス】